

## 第二章 戦時体制の形成（一九三一～一九四五） 第一節 戦時体制の形成と教育・研究：九州大学百年史から

三輪，宗弘  
九州大学：教授

<https://doi.org/10.15017/4774200>

---

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 37, pp.101-106, 2022-03-25. 九州大学附属図書館  
付設記録資料館産業経済資料部門  
バージョン：  
権利関係：

# 【資料紹介】第二章 戦時体制の形成（一九三一—一九四五）

## 第一節 戦時体制の形成と教育・研究 ——九州大学百年史から——

三 輪 宗 弘

### 第一節 戦時体制の形成と教育・研究

#### （一）工学部の拡充

#### 航空学科の設置

工学部には一九二五（大正一四）年から航空関係の講座の増設する要求があったが、一九二八（昭和三）年の評議会において、工学部は建築学科増設とともに、「航空学及航空機理論」「航空機構造及設計」「航空原動機の理論及設計」の三つの講座の設置費を要望している（『九州大学五十年史 通史』三七八頁）。

一九二九年の「秘 昭和五年度概算査定表」で「航空学科増設ニ関スル経費」が計上された。一九三一年四月一日、「航空学」に加えて「航空機構造及設計」が造船学科の科目として新設された。理由は「航空機ニ関スル知識ハ其ノ原理ヲ説ク航空学ト航空機構造及設計ノ講義ト相俟テ完成スルモノナルヲ以テ本科目ヲ新設セントス」というものであった

（第二七三回評議会記録」、一九三一年一月二〇日）。

航空学科設置に至るまでの経緯は単線的にすぐに認可されたものではなく、実際には十年もの時間を空費している。一九三一年度の概算要求では、以下のように要求する所以が述べられている（『昭和六年度歳入歳出概算要求書類』、九州大学所蔵。原文に句読点を追加）。

「現時我国ニ於ケル航空学専門ノ教育機関ハ東京帝国大学航空学科アルノミニシテ、卒業者毎年十名ニ充タサルカ故ニ官民各方面目前ノ需要ニ応スル能ハサルノ結果、機械、造船科ノ出身者ヲ採用セル現状ナリ。而カモ航空学科ヲ専修セントスル志願者著シク増加シ、国民ノ斯方面ニ於ケル熱心ト興味ノ熾烈ナルヤヲ示シツ、アリト雖、設備ノ不足ハ空シク彼等ノ前途ヲ阻止スルノ状態ニ在リ。我国陸海軍航空隊ハ九州ニ於テ其ノ根拠地ヲ太刀洗佐世保大村ノ各地ニ設ケ、又福岡ハ日本及亜細亞大陸ヲ連結スル国際航空路ノ要衝ニシテ国防上將<sup>はたまた</sup>又経済上極メテ緊要トナル地位ヲ占ムルノミナラス其ノ背景全

国有数ノ北九州工業地帯ヲ控フルヲ以テ将来ニ於ケル航空工業ノ発達(ヲ)期シテ俟ツヘキモノアリ。」

一九三三年度の増員として「航空学講座」が設置され、「航空学教室ハ昭和十二年度ニ於テ設置セラレ本年度学生十名ヲ収容セリ」(『昭和十四年度概算要求書(二)』、九州大学所蔵)と書かれているように一九三七年に航空学第二、翌年一九三八年に航空学第三と航空学第四が増設され、造船学科を船舶工学と航空工学に分け、「本学多年ノ要望タリシ航空学科ノ設置ハ昭和十三年度ニ於テ之カ実現ヲ見」(『昭和十四年度概算要求書(二)』九州大学所蔵)たのであった。収容定員は一〇名である(『九州大学七十五年史 通史』、五八―五九頁)。一九三八年に航空学科が誕生したことになり、一〇年の歳月を要したことになる。時代の先端を走っていた航空機に関する学科ですら一〇年の歳月を誕生に要したことは何を物語るのであろうか。一方、法文学部の場合、一九三六年度の概算要求で「刑法刑事訴訟法第二講座」「言語学講座」「経済学第八講座」(植民政策)の新設が要求されたが、「昭和二年度ヲ以テ既定計画ノ四十四講座ノ開設」されたが、四四講座のまま固定され、要求がいれられることは一度もなかった。

関連する講座として、医学部が要求した「航空生理学講座」を一瞥しよう。一九四一年度の医学部の概算要求書によれば、「航空生理学講座」が医学部に新設されるように提案が出された。「航空生理学」とは「航空機操縦者及び搭乗者ノ生理ヲ研究対象トスル学問」であるとし、「航空者ニハ地上人ガ嘗テ経験シナカタ生理条件ガ作用スル場合ヲ生ジテ来タカラデアル。」「新シイ状況ニ如何ニ対応スルカ、又適応シ得ル生理的限

界如何等ハ航空機ノ著シイ発達ト相関連シテ当然考慮サレネバナラヌ問題デアル。」と指摘し、欧州大戦の初期の英国空軍の当事者の調査を示し、「二〇ハ敵弾」「八〇ハ航空機ノ故障」「九〇ハ操縦者ノ生理的原因」が空中における不幸の割合であるとしている。「航空者ガ空中ニ於テ経験スルモノハ医学ノ全般ニ関係」している。近時東北帝国大学医学部・名古屋帝国大学医学部に講座が新設されている。「一般ニ航空関係ノ研究機関ハ総合研究ニヨツテ初メテ其ノ成果ヲ發揮スルモノデアツテ、単科大学ニ於ケルヨリハ総合大学ニ於テ研究上便利ガ得ラレ、且ツ其ノ成果ヲ完フシ易イ。本学ハスデニ工学部ニ航空学講座ヲ有シ、航空機ノ工学的研究ニ貢献スルトコロ少クナイガ、之ト相俟ツテ航空者ノ生理学的研究ガナサレル時ハ斯学ニ一層良キ成果ガ期待サレルト思ハレルノデアアル」と九州帝国大学に新講座を設置する理由を縷説している(『昭和十六年度概算書(三)』九州大学所蔵)。総合大学であること、工学部すでに研究が行われ、相乗効果が期待できることが指摘されている。

#### 戦時下工学部の拡充

一九三六(昭和六)年度の工学部の概算要求の講座は、鉄筋混泥土講座コンクリート、高温度化学工業講座、内燃機関講座、航空理論講座、理論冶金学講座、石油採鉱学講座、電気工学第六講座(電気及磁気測定法、測定器及計画)である。教授七・助教授七・助手一四の増員が要求され、教授は一人当たり年額三〇一〇円、助教授二〇七〇円、助手九〇〇円の俸給が経費として計上されている。一九三七年度で講座を増設要望したのは、鉄筋混泥土講座、高温度化学工業講座、内燃機関講座、特殊冶金学講座、物理探鉱学講座、工業電熱講座の六講座であった。学科は航空学科の新

設だけである。

一〇年後の概算要求でも同じ名称の講座が旧態依然として繰り返し概算要求されていることを確認しておこう。一九四一年度の概算要求で工学部が講座を要求したものは以下の講座である。化学工学講座、内燃機関講座、鉄筋混凝土講座、工業電熱講座、工業力学講座、石油採掘学講座、理論冶金学講座。

工学部学科の変遷を跡付けよう。一九三九年九月に物理探鉱学第一講座が増設され、翌年一二月には冶金学が一講座増えて四講座体制となった。電気工学科が一九四一年に通信工学講座を立ち上げて六講座体制となったが、一九四五年六月に新しい講座を加えて三講座からなる通信工学科が独立したために、電気工学科は四講座となった。応用化学科は一九四三年一〇月に化学機械学講座が設置され、六講座となった。採鉱学科は理学部に地質学講座が移ったが、一九三九年九月に「航空生理学」講座が加わり、五講座となった。冶金学科は一九四〇年に冶金学第四講座が認められ、五講座となった。一九四四年三月には附属工業専門部が置かれ、同年一二月には応用物講座が増設され、四講座になった。

工学部で新しく認可された講座や学科を一瞥すれば、軍事と密接な関係のある通信、応用化学、冶金などの分野であった。医学部が一九四〇年一二月に民族衛生学・殖民衛生学の一講座が認められたに過ぎず、法文学部が一講座も増設が認められなかったことと比較すれば、九州帝国大学の中で工学部の拡充が戦時中にもっとも著しかった。米英などの連合国の大学と国際比較の中で、どのような研究に資源が振り向けられたのか、説明を行う必要がある。

## (二) 農学部の拡充

### 農業工学科等の設置

農業機械学講座の設置に関しては、一九二七（昭和二）年当時から農学科で検討され、その後農学部から要求したが、本部査定の段階で削除され、文部省に設置を要求するようになったのは一九三六年度の概算要求からである。

一九三六年一二月の農学部教授会で「農業工学専修」の学科過程が農学科の中に形式的に求める措置を取ることになり、翌年四月から施行された。一九四二年度の学科独立まで、暫定的な措置が取られた。農業機械学講座の管制の公布を受け、農業工学科を農学科から独立させ、定員一〇名とした（『九州大学五十年史 通史』四六七～四六八頁）。

農学部講座新設理由書（一九三九年度概算要求書）では「農業機械学講座」「遺伝学講座」「絹糸羊毛綿糸化学（農業化学第四）講座」の意義をそれぞれ以下のように縷述している。（『昭和十四年度概算書（一）』、九州大学所蔵。原文に句読点を追加）。

#### 一、農業機械学講座

「最近我国農村ノ工業化ヲ唱導スルモノアルニ当リ、「中略」機械工学並電気工学ノ智識ヲ利用シ一般農機具ノ健全ナル改良進歩ヲ促スハ即チ農業機械学使命トス。「中略」支那事変ニ伴フ現下農村ノ勞力不足ヲ補フヘキモノニ農業機具ノ重要視サルル折柄コレカ発達助成ヲ図ルハ延イテ国民ノ大陸進出ニ伴フ農業経営合理化ノ一助トモナルヘク茲ニ本講座ヲ新設シ農業経営ヲ有利ニ指導シ以て国力發展ニ

## 資セントス

### 二、遺伝学講座

「最近ニ於テ発達ヲ遂ケタル新進科学ノ一ニシテ其ノ応用範圍広範ニ亘リ就中農業方面ニ於ケル動物ノ品種改良ハ其ノ重要ナル一部門〔中略〕品種改良ト遺伝学トノ關係ハ恰モ臨床医学ト基礎医学トノ關係ニ於ケルカ如ク密接不離ニシテ之カ進歩発達ハ遺伝学的研究ニ俟タルヘカラス」

### 三、絹糸羊毛綿糸化学（農業化学第四）講座

「絹糸羊毛其他衣料用動植物纖維ノ理化学的組成性質並ニ用途等ニ就テ教授及研究ヲナサントスルモノナリ周知ノ如クスル纖維ニ関スル産業ハ現今本邦ニ於テ最重要ナルモノノ一ナルヲ以テ其原料ノ性質ニ就テ教授シ且研究スルコトハ農工業ノ發展上將又國策上一日モ忽ニスヘカラサルモノトス」

上の三講座は一九四一年度の概算要求でもほぼ同じような表現で重要性が記述されている。一九四二年度の概算要求では「遺伝学講座」「絹糸羊毛綿糸化学（農業化学第四）講座」が引き続き新設の講座として要望されている。ちなみに前に遡るが、一九三七年度の概算要求で新設の講座として、砂防工学（林学第六）講座、農業機械学講座、遺伝学講座であった。さらに前に遡り、一九三二年度の概算要求では砂防工学（林学第六）講座、熱帯農学講座の二講座であった。

農学科は作物、園芸、畜産、蚕学、農政、農経、農工、昆虫、植物病理、気象という農学の各部門の講座で構成されていた。一九四四年度の概算要求で、畜産学科の独立を要求したが、認められなかった。戦後、

畜産学科と農政経済学科が分離独立した。

一九三九年郡是製糸株式会社からの五〇万円の寄贈を受け、蚕糸科学研究所が設置され、本学関係教官の兼任によって運営された。戦後の一九四八年に蚕糸化学講座がようやく認可され、農芸化学科に所属することになった。

### 水産学科の設置

水産学科が農学部設置されたのは、一九四一（昭和一六）年四月であり、一九一九（大正八）年の農学部開学から二〇年の節目の年であった。農学科・農芸化学科・林学科に加えて、水産学科が加わることになり、九大農学部は農林水産学研究への足場を築いた。一九四一年度の概算要求では、水産学、水産化学それぞれ二講座と海洋学の五講座で申請されたが、海洋学が認められず、一九四一年度に水産学第一講座、水産化学第一講座の二つの講座でスタートし、翌年度に水産学第二講座、水産化学第二講座が加わった。（九州大学農学部創立五〇周年記念会編『九州大学農学部五十年史』、九州大学農学部、一九七一年、一二五頁、一二七頁）また一九四四年八月には、総合的な研究と実験実習の臨海施設として、福岡県糸島郡北崎村（西ノ浦）に水産実験所が建てられた（『九州大学七十五年史』通史、五九頁）。

一九四〇年度概算要求書の中で「水産学科設置理由書」には左のように意義が謳われた（『昭和十五年度概算書（一）』九州大学所蔵。原文に句読点を追加）。

「我国水産ノ漁獲数量及金額ハ夫々全世界総漁獲数量及其金額ノ五〇%及二〇%ニ当リ、其漁獲高ハ日本内地ニ於テ五億円、海外漁業

ト合スレハ優ニ七億円ニ達スルモノト推斷サレル。我国ハ漁獲數量ニ於テモ亦漁獲金額ニ於テモ斷然世界第一ノ水産国テアル。又水産物ハ我国輸出食料品ノ首位ヲ占メ年々壹億円内外ニシテ經濟上有力ナルノミナラス、優良ナル蛋白質ヲ供給シ国民ノ体位向上ノ上ニモ亦一般食糧問題解決ノ上ニモ重要ナル關係ヲ有シ不減不尽ノ資源テアル。

#### 〔中略〕

我九州帝国大学ハ北九州ニアリテ、日滿支ノ關係密接ヲ加ヘタル今日〔中略〕日本海、渤海、黄海、南洋ヲ控ヘ且ツ南氷洋、中央亞米利加等ニ進出スル遠洋漁業ノ根拠地ヲ附近ニ有スル事ヲ想ヘハ、水産教育並ニ斯学研究上絶好ノ位置ヲ占ムルモノト云フヘキテアル。又九州帝国大学農学部及工学部ニハ水産学ノ基礎タルヘキ多數ノ既存学科目ヲ有シ、且本学ノ天草臨海実験所ノ設備近頃新ニ成リ、附近ニハ授業、研究、指導、実習上ニ此等ノ学科並ニ設備ヲ利用シ得ルノ便アリト信スル。」

〔農学部水産学科設置ニ関スル説明〕は以下の通りである（『昭和十五年年度概算書（二）』、九州大学所蔵。原文に句読点を追加）。

「本邦水産業ノ發達モ主トシテ漁撈区域ノ拡大ト漁撈及利用方法ノ改良トニ其ノ源ヲ置キタルカ如シ。然レトモ真ニ水産業ヲ合理的ニ發達セシメントスルニハ、唯古来ノ經驗ニ基ク改良ノミナラス進ンテ水産業ニ關係アル學術ノ研究にヨリテ、或ハ水産生物ノ發生及増殖ノ状態ニ関シ、或ハ其ノ捕獲、採集、貯藏、加工等ノ方法ノ改善ニ

関シ、或ハ其ノ生産物利用ノ範圍拡大ニ関スル等ノ事項ニ就キ新トニ開拓スル処ナカルヘカラス。」

「水産専門学校ト大学ノ水産学科トノ關係」については「水産専門学校ニ於テハ主トシテ直接水産業ノ実地ニ従事スル者」に必要な学科目を教授するが、大学では「水産ニ関連セル諸般ノ學術ヲ研究シ」さらに「此等ノ研究ヲ為シ」あるいは「實際ノ業務ニ従事スル者ノ指導ニ当ルヘキ者ヲ養成スルヲ以テ目的」とすると書き、大学の水産学科の使命が水産専門学校と「異ニスル所以」が明記された。東北帝国大学に農学研究所が新設され水産部も研究部門に組み入れられることを念頭に置き、「北海道、樺太」の東北海洋と、「九州、朝鮮、台湾、関東州」ノ西南海洋とは寒流や暖流で異なり、「水族ノ種類」も異なるので、「東北部と西南部トニ大学ノ水産科ノ如キ研究機關ヲ設置スル事」は「水産振興上必要ナル事ト信スル」と書き、九州帝国大学の西南海洋の方が生産製造高は「遙ニ勝テ居ル」と述べ、「九州帝国大学ハ九州、朝鮮、台湾及び関東州ヲ含ム西南海洋ノ沿岸ニ在、リトロール漁業及び南氷洋捕鯨漁業ノ如キ遠洋漁業ノ根拠地（戸畑下関）ニモ近く、滿洲、支那及び南洋諸島ニモ遠カラス」として「便利ナル環境」であると結んでいる（前掲『昭和十五年年度概算書（二）』）。

学科の科目として申請時に予定されたものは、水産学第一は「水産動物学」「水産植物学」であり、水産学第二は「動物発生学」「水産増殖学」「水産増殖学実習」であり、水産学第三は「水産化学」「餌料学」「水質論」、水産学第四は「水産製造学」「水産製造学実習」、水産学第五は「海洋学」「陸水学」「水産学原論」「海洋学実験」である。これに加えて講座外の科目（主に農学部と工学部）や選択科目で授業時間が予定されてい

た。前述したが、水産学第五講座は認められなかった。

一九四二年度の概算要求の中で、海洋学講座を要求した。「水産学科新設二際シ一講座（海洋学、陸水学）ヲ削除四講座」で設置が認可されたことを踏まえ、「昭和十六年度於テ二講座昭和十七、八年度ニ於テ各一講座」を開講することで対応し、海洋学講座は「水産学ニ不可欠ナル重要部門ナリ」として、概算要求をすることになった。「海洋並ニ海湾ノ形態、水温、塩分、光線、流動、水質、底質、浮游生物等重要生産物ノ生態的要因ヲ研究」し、「漁場ノ開発、漁期ノ決定、水産生物（主トシテ魚類及鯨類）ノ回遊路ノ発見、水産物ノ養殖等」に基礎的な資料を提供するものであるとの説明を行い、「漁業ノ生産増進」は「海洋学ノ応用ニ俟ツコト大」で「海洋学研究ノ拡充」「高級技術者ノ養成」は「刻下ノ急務」であるとしている（『昭和十七年度概算要求書（一）』、九州大学所蔵）。海洋学講座は毎年のように概算要求で取り上げられたが、認可されることはなかった。

#### 付記

「図五―四 工学部航空学教室右隣は造船学教室」の写真は割愛した。横書きを縦書きにしたため、漢数字などに変換した。